

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

ソースネクスト株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態及び経営成績の状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 11
 - 四半期連結損益計算書 11
 - 四半期連結包括利益計算書 12

- 2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,262,076	1,392,130	5,736,406
経常利益 (千円)	261,847	357,238	1,225,535
四半期(当期)純利益 (千円)	293,974	368,190	1,220,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	293,828	368,799	1,220,868
純資産額 (千円)	1,851,911	3,161,310	2,788,335
総資産額 (千円)	3,589,373	3,973,608	4,120,306
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	9.26	11.60	38.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	79.2	67.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第18期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また第18期及び第19期第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 4 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策が緩やかに進行し、企業収益に改善が見られる一方で、4月の消費税率引き上げ以降、個人消費の駆け込み需要の反動減が顕在化すると共に、新興国景気の減速による国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、4月にマイクロソフトの「Windows XP」サポートが終了したことに伴い、当第1四半期連結累計期間のパソコン出荷台数は前年比114.8%と好調に推移しました（2014年6月、JEITA調べ）。また、平成26年1月から3月のスマートフォン出荷台数比率は前年度比95.6%と微減したものの、依然として堅調に推移しております（2014年7月、IDC Japan調べ）。

こうした状況の中、当社グループは、経常利益重視を経営の根幹に据え、財務体質の改善を継続的に推進すると共に、パソコンソフトを始め、Android端末を中心とするスマートフォン向けアプリの積極的な拡充に取り組んで参りました。

パソコンソフトでは、当社の主力製品であるセキュリティソフトにつきまして、年間更新料0円として従来ご好評いただいている「ウイルスセキュリティ」の愛用者が、900万人を突破いたしました。

また、インストールするだけでパソコンやスマートフォンの画面から出る目の疲れの原因と言われる青色光を抑える「超ブルーライト削減」につきましては、ブルーライト削減の製品説明やリスク診断を行なえるプロモーションウェブサイトを開発しました。特設サイトにて、タレント・ダンサー・振付師のパパイヤ鈴木さんを起用したダンス動画を公開した結果、40万回以上が再生される、人気動画となっております。

平成26年6月には、幅広いラインナップを持つ当社グループの特性を活かして、パソコンソフトを1年間4,980円の定額で自由に利用できる新サービス「超ホーダイ」を自社オンラインショップで発売いたしました。

その他、優れた海外製品の発掘や、新製品の販売活動を積極的に行ないました。1,000万ダウンロード以上の実績を持つウェブサイト閲覧用Androidアプリ「Puffin Web Browser」を保有しているCloudMosa Inc.を始め、合計4社と日本国内での販売について業務上の提携を行ないました。

成長著しいスマートフォン市場では、アプリの開発及び販売に注力して参りました。

KDDI株式会社の提供するスマートフォンユーザー向け定額制サービス「auスマートパス」や株式会社NTTドコモの提供する「スゴ得コンテンツ」に対しましては、既存製品のバージョンアップに加え、より一層の新製品の拡販に努めました。

平成26年6月には、株式会社メガハウスのティーンズ向けスマートフォン「Fairisia フェアリシア」に当社のアプリが採用されるなど、新たな市場へも積極的に展開して参りました。

その他、「ウイルスセキュリティ」、「筆王」及び「いきなりPDF」など数十タイトルのコンテンツが毎月定額料金で使い放題となる「パソコンソフト使い放題」サービスにつきまして、東日本電信電話株式会社を始めとする従来の5社に加え、株式会社ベネフィットジャパン等の2社を追加し、合計7社で提供開始いたしました。

この結果、当社グループの第1四半期連結累計期間の売上高は13億92百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は3億54百万円（前期比28.5%増）、経常利益は3億57百万円（前期比36.4%増）、四半期純利益は3億68百万円（前期比25.2%増）となり、第1四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、四半期純利益としては、前第1四半期累計期間に続き2年連続で、過去最高益となりました。また、これにより経常利益率は第1四半期連結累計期間としては過去最高の25.7%（前期比5.0ポイント増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ) 家電量販店

当販売チャネルでは、家電量販店及び携帯ショップ等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的として、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。当第1四半期累計期間は、主に家電量販店に向けて、主力製品を中心に、店頭での強化を推し進めて参りました。

セキュリティソフトにつきましては、平成26年4月のパソコンセキュリティソフト市場におけるベンダー別販売本数シェアで、大幅増の26.6%（対前年同月比4.1ポイント増）となり、過去4年8ヶ月の中で最高シェアを獲得いたしました。

また、「超ブルーライト削減」につきましては、プロモーションウェブサイト及び動画の公開に合わせて、店頭のパソコンソフト売場やパソコン本体売場など、広範囲での大規模な拡販を行なった結果、順調に販売本数を増やしました。

その結果、パソコンソフトウェア市場の店頭販売本数は、前年同期比106.2%で推移したことに対し、当社は前年同期比119.5%となり、店頭販売金額は、前年同期比105.5%に対し、当社は前年同期比120.7%と大幅に増加いたしました。また、パソコンセキュリティソフトの店頭販売本数シェアも10.0%と前年同期の9.3%から0.7ポイント増加しております。

上記の結果、当販売チャネルの売上高は、5億83百万円（前期比17.6%増）となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェア製品のパッケージ販売、ダウンロード販売及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、Windows XPのサポート終了に合わせて、新たなOSである「Windows 8」に対応したパソコンソフトの販売強化を推し進めて参りました結果、主力製品の「ウイルスセキュリティZERO」を始め、順調に販売本数を増やしました。

また、eSHOPで先行販売となった「超ホーダイ」につきましては、特設サイトを公開し、インストールや更新の手軽さや「スーパーセキュリティ」などの主力製品を始め、様々なジャンルの製品があることを訴求しました。

その他、他社開発の本格写真補正ソフト「PhotoDirector EXPERT」や、ソースネクストeSHOP限定「さよなら手書き」などの人気商品を販売し、好調に推移いたしました。

その結果、当販売チャネルの売上高は、5億92百万円（前期比6.5%増）となりました。

ハ) スマートフォン・通信事業者（キャリア）

当販売チャネルでは、成長著しいスマートフォン市場において、キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

KDDI株式会社が提供する「auスマートパス」におきましては、当第1四半期連結累計期間において、新たに3タイトルのアプリを追加いたしました。中でも電池のムダな消費を抑えたり、事前に電池切れを通知したりするバッテリー総合管理アプリ「超電池」につきましては、発売開始以降人気アプリランキング上位にランクインするなど、好評を得ております。

また、株式会社NTTドコモが提供する「スゴ得コンテンツ」におきましては、既存アプリの機能強化を行ないました。中でも、ライトや鏡などの便利ツールをまとめた「超便利ツールズ」につきましては、新たにピザカッターやメトロノームなど7種類を追加し、合計20種類の便利機能を収録した人気アプリとなっております。

その結果、当販売チャネルの売上高は、2億16百万円（前期比2.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億46百万円減少し、39億73百万円となりました。流動資産は1億60百万円減少し29億96百万円、固定資産は14百万円増加し9億77百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、有価証券の減少3億円、現金及び預金の増加1億7百万円によるものであります。固定資産の増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産その他）の増加55百万円、ソフトウェアの減少39百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、5億19百万円減少し、8億12百万円となりました。流動負債は3億77百万円減少し7億86百万円、固定負債は1億41百万円減少し25百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は1年内返済予定の長期借入金返済による減少3億52百万円、未払法人税等の減少48百万円、返品調整引金の減少35百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少1億67百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、3億72百万円増加し、31億61百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、四半期純利益3億68百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は79.2%となり、前連結会計年度末67.4%と比べ、11.8ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	31,732,000	31,732,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	31,732,000	—	1,771,226	—	1,611,226

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,731,000	317,310	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000	—	同上
発行済株式総数	31,732,000	—	—
総株主の議決権	—	317,310	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,507,418	1,614,715
売掛金	764,396	692,948
有価証券	300,000	—
商品及び製品	80,724	75,682
原材料及び貯蔵品	16,340	17,265
前渡金	89,002	127,444
繰延税金資産	347,399	383,186
その他	51,614	84,769
流動資産合計	3,156,896	2,996,012
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	186,064	186,511
減価償却累計額	△161,940	△164,907
有形固定資産合計	24,124	21,603
無形固定資産		
ソフトウェア	677,522	638,403
その他	158,655	213,469
無形固定資産合計	836,177	851,873
投資その他の資産		
繰延税金資産	41,310	42,558
その他	70,354	63,360
貸倒引当金	△8,556	△1,800
投資その他の資産合計	103,108	104,119
固定資産合計	963,410	977,595
資産合計	4,120,306	3,973,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	206,345	196,865
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	352,128	—
未払金	269,749	324,529
未払法人税等	73,506	25,403
賞与引当金	14,731	7,181
返品調整引当金	55,306	19,382
アフターサービス引当金	26,206	32,076
その他	146,316	180,996
流動負債合計	1,164,290	786,435
固定負債		
長期借入金	167,680	—
その他	—	25,862
固定負債合計	167,680	25,862
負債合計	1,331,970	812,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	△604,603	△236,413
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,777,847	3,146,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,106	△276
為替換算調整勘定	2,207	1,987
その他の包括利益累計額合計	1,101	1,710
新株予約権	9,386	13,561
純資産合計	2,788,335	3,161,310
負債純資産合計	4,120,306	3,973,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,262,076	1,392,130
売上原価	323,281	344,729
売上総利益	938,794	1,047,400
返品調整引当金繰入額	34,520	19,382
返品調整引当金戻入額	62,024	55,306
差引売上総利益	966,298	1,083,324
販売費及び一般管理費	690,513	728,812
営業利益	275,785	354,511
営業外収益		
受取利息	176	28
受取配当金	—	160
還付消費税等	—	1,921
開発費負担金受入額	—	1,458
その他	7	410
営業外収益合計	183	3,978
営業外費用		
支払利息	5,117	872
支払手数料	250	324
為替差損	8,753	55
営業外費用合計	14,120	1,251
経常利益	261,847	357,238
特別損失		
前渡金評価損	—	1,588
特別損失合計	—	1,588
税金等調整前四半期純利益	261,847	355,649
法人税、住民税及び事業税	12,229	24,495
法人税等調整額	△44,355	△37,035
法人税等合計	△32,126	△12,540
少数株主損益調整前四半期純利益	293,974	368,190
四半期純利益	293,974	368,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293,974	368,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	830
為替換算調整勘定	544	△220
その他の包括利益合計	△145	609
四半期包括利益	293,828	368,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,828	368,799
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	113,188千円	98,578千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円26銭	11円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益（千円）	293,974	368,190
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益（千円）	293,974	368,190
普通株式の期中平均株式数（株）	31,732,000	31,731,994

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また当第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成25年9月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年8月7日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 田 憲 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 松田 憲幸 及び当社最高財務責任者 青山 文彦 は、当社の第19期第1四半期（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。